

200400103A

200400103B

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）

（課題番号H14-政策-029）

平成16年度報告書

平成14～16年度総合報告書

少子化の新局面と家族・労働政策の 対応に関する研究

平成17年3月

主任研究者 高橋 重郷

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）
（課題番号H14-政策-029）
平成16年度報告書
平成14～16年度総合報告書

少子化の新局面と家族・労働政策の 対応に関する研究

平成17年3月

主任研究者 高橋 重郷

まえがき

わが国の合計特殊出生率は、1970年代前半まで2.0を超える人口置換水準をほぼ維持していたが、1973年以降低下を続け、1982～1984年にいったん上昇の気配を示したものの、再び低下した。そして、1989年にはそれまで人口動態統計史上最低であったヒノエウマ年（1966年）の1.58を下回る1.57を記録した。その後も多少の変動を示しながら低下は続き、1995年には1.42、そして2003年の合計特殊出生率は遂に1.3の水準を割り込み超少子化とまでいわれる1.29の水準にまで低下した。

この少子化現象をもたらしている大きな要因は、主として未婚化・晩婚化によるものが大きかったが、1990年代に入ってから未婚化現象とともに夫婦出生率の低下による出生率低下が顕著にみられるようになった。このような、出生率低下における新たな局面、すなわち結婚した夫婦の出生率低下について、その動向と要因を探り、今後の結婚や出生動向を人口学、社会学、ならびに経済学などの学問的な見地から解析し、また少子化への対応について家族・労働政策の視点から効果的な施策提言をすることが緊急の課題としてある。

平成14年9月に厚生労働省は「少子化対策プラスワン」という施策を示し、平成15年7月に政府は「次世代育成支援対策推進法」ならびに「少子化社会対策基本法」を成立させ、平成16年6月には「少子化対策大綱」を閣議決定し、これまでの少子化対策から一步踏み込んだ少子化対策を強力に進めようとしている。

そのような背景の中、本研究の成果が、わが国における少子化研究の発展に役立つと同時に、少子化に関する施策立案の一助となれば幸いである。

なお、本研究プロジェクトは、主任研究者のほか、分担研究者として樋口美雄（慶應義塾大学教授）、安藏伸治（明治大学教授）のもとで、3つの研究班を組織し、多くの研究協力者の参加を得て実施された。研究参加者ならびに研究に協力していただいた自治体関係者の方々に謝意を表したい。

主任研究者

高橋 重郷

目 次

第Ⅰ部 総合研究報告（要旨）（平成14～16年度）

第Ⅱ部 平成16年度研究報告

平成16年度総括研究報告（主任研究者：高橋重郷）.....	39
序論 少子化の新局面（主任研究者：高橋重郷）.....	53

Ⅱ-1 結婚・出生力の人口・社会経済分析

総括（大淵 寛）.....	65
第1章 少子化の人口過程に関する研究	
1. Measuring Couples' Fertility Change in Process of the New Transition in Japan; Effects of Marriage Delay, Educational Upgrading, and Couples' Behavioral Changes（金子隆一）.....	73
2. 若年シフト出生率の将来人口への影響に関するシミュレーション分析（岩澤美帆・守泉理恵）.....	87
3. 予定子ども数の実現に基づいた将来人口推計の試み（守泉理恵・岩澤美帆）.....	99
4. コーホート出生率における、離別の影響の分析：生命表形式による（別府志海）.....	108
第2章 少子化過程の経済モデル	
出生・結婚の同時方程式モデルとモンテカルロ・シミュレーション（加藤久和）.....	125
第3章 少子化の社会経済的諸側面	
1. 婚前妊娠と配偶者選択：新しい家族形成パターンの位置づけに向けて（ジェームズ・レイモ、岩澤美帆）.....	141
2. 独身男女の交際行動の不活発化は何故か（永瀬伸子・守泉理恵）.....	169
3. 若年就業と親との同別居（大石亜希子）.....	184
4. 非典型労働の拡がりとは少子化（守泉理恵）.....	197
5. フランス・スウェーデンの育児支援政策（和田光平）.....	210
6. 日本の未婚化：結婚市場構造と結婚性向の変化の役割（再掲）（ジェームズ・レイモ、岩澤美帆）.....	223

Ⅱ-2 市町村データに見る出生率・女性就業・育児支援

総括（樋口美雄）.....	241
1. 男女共同参画・子育て支援が与える出生率への影響（阿部 隆）.....	250
2. 市区町村別にみた出生率の動向と変動要因（佐々井司）.....	256

3. 地方自治体における少子化対策と合計特殊出生率・未婚者割合 (小島 宏).....	273
4. 京阪神都市圏における出生・結婚と育児支援策の関係 (駿河輝和).....	290
5. 結婚経験率と出生力の地域差 (北村行伸).....	300
6. 大都市圏の共働き夫婦における work-family interface (仙田幸子).....	330

II - 3 少子化に関する自治体調査

総括 「少子化の見通しに関する一般調査」結果の概要 (安藏伸治).....	443
1. 「教育する家族」と少子化現象(3)：親の教育費負担感の分析と出生 (新谷由里子)....	462
2. 未婚者の居住形態と自立・結婚・出産に関する意識 (福田節也).....	475
3. 行政満足度と政策ニーズに関する考察 (鎌田健司).....	495
4. 結婚と出生の経済社会的決定因 (丸山慎一郎).....	509

【各研究班名簿】 ※主任・分担研究者以外の研究協力者は五十音順

○結婚・出生行動の人口学的・社会経済学的分析班

- 高橋 重 郷（主任研究者：国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部長）
大淵 寛（中央大学経済学部教授）
岩澤 美 帆（国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部主任研究官）
大石 亜希子（国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部第2室長）
加藤 久 和（国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部第4室長）
金子 隆 一（国立社会保障・人口問題研究所総合企画部第4室長）
新谷 由里子（武蔵野女子大学非常勤講師）
永瀬 伸 子（お茶の水女子大学生活科学部助教授）
別府 志 海（麗澤大学大学院国際経済研究科客員研究員）
守泉 理 恵（国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部客員研究員）
和田 光 平（中央大学経済学部助教授）
ジェームズ・レイモ（ウィスコンシン大学社会学部准教授）

○女子労働と出産・育児班

- 樋口 美 雄（分担研究者：慶應義塾大学商学部教授）
阿部 正 浩（獨協大学経済学部助教授）
北村 行 伸（一橋大学経済研究所教授）
小島 宏（国立社会保障・人口問題研究所国際関係部長）
佐々井 司（国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部第3室長）
駿河 輝 和（神戸大学大学院国際協力研究科教授）
仙田 幸 子（獨協大学経済学部専任講師）

○少子化に関する自治体調査班

- 安藏 伸 治（分担研究者：明治大学政治経済学部教授）
加藤 久 和（国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部第4室長）
新谷 由里子（武蔵野女子大学非常勤講師）
守泉 理 恵（国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部客員研究員）
福田 節 也（明治大学大学院）
鎌田 健 司（明治大学大学院）
丸山 慎一郎（中央大学大学院）

第Ⅱ部 平成16年度研究報告

平成 16 年度 総括研究報告書

主任研究者 高橋 重郷（国立社会保障・人口問題研究所）

研究要旨

平成14年度から開始した本研究は、出生率低下における新たな局面、すなわち1990年代から始まった結婚した夫婦の出生力低下傾向について、その動向と要因を探るとともに、今後の結婚や出生動向を人口学、社会学、ならびに経済学などの学問的な見地から解析し、少子化への対応について家族・労働政策の視点から効果的な施策メニューを提言することを目的として行っているものである。

研究は、次の三つの課題に分かれる。第一に、出生率の持続的な低下と夫婦出生力の低下について、人口学的、社会経済学的な要因分析を進めた。

第二の課題は、女子労働と出生力の関係に関する研究である。婚姻や出産における地域格差に関するデータセットを作成し、結婚ならびに出生率の関係を少子化対策・育児支援策との関連から研究した。

第三の課題は、少子化に関する地域自治体の住民意識を把握し、有効な少子化対策のメニューを構築するための調査分析を行うことである。昨年度に続いて、さらに3つの自治体で調査を行い、地域における少子化の実態把握と少子化対策のあり方を検討した。

分担研究者

樋口美雄（慶応義塾大学商学部教授）

安藏伸治（明治大学政経学部教授）

A. 研究目的

本研究は、主任研究者らが行った「日本の将来推計人口（平成 14 年 1 月）」において明らかになった、出生率低下における新たな局面、すなわち結婚した夫婦の出生率低下傾向について、その動向と要因を探るとともに、今後の結婚や出生動向を社会学や経済学などの学問的な見地から解析し、少子化への対応について家族労働政策の視

点から効果的な施策メニューを提言することを目的としている。

具体的には、(1)出生率の持続的な低下と夫婦出生力の低下という少子化の新たな局面について、人口学的、社会経済学的な要因分析を進めるとともに、将来の出生率を予測するための人口学的、計量経済学的モデル開発を行い、経済成長や社会意識の変化に伴う出生率の見通しなどを検討する。(2)女子の労働供給をはじめとする労働市場の環境や結婚の動向をマクロとミクロのデータから検証し、その構造的要因を明らかにし、今後の少子化対策への政策提言を行う。(3)少子化に関する意識を把握し、有

効な少子化対策のメニューを構築するためのアンケート調査を行うとともに、地域における少子化の実態を把握し、今後の少子化対策のあり方を検討する。

B. 研究方法

本研究プロジェクトは、高橋重郷（主任研究者）のもと、2人の分担研究者と多くの研究協力者の参加を得て三つの研究班を組織し、以下のように研究活動を実施した。

(1)少子化過程の人口・社会経済学的研究

本研究班は、①年齢別初婚率や年齢別出生率など人口学的マクロデータの数理モデル研究、②マクロデータに基づく計量経済学的モデル研究、ならびに③国立社会保障・人口問題研究所の出生動向基本調査個票データを利用した多変量解析によって研究が進められた。これらの研究は、定期的開催される研究会を通じて、結果の評価を行い、研究成果を取りまとめた。

(2)女性労働と出生力の関係に関する研究

上記課題は、樋口美雄（分担研究者）のもとで研究班が組織され、研究が進められた。全国約3400自治体のうち、統計資料の収集が可能であった675市・東京23区について、1998年、2000年、2002年の出生ならびに社会経済変数等のデータを収集・リンクし、分析用データベースを作成して育児支援策や育児休業制度等の地域間の分析が行われた。

(3)少子化に関する自治体調査

この調査は、安藏伸治（分担研究者）のもとで研究班が組織され、調査項目の検討と質問紙の作成が行われた。調査の実施と回収ならびに基本集計は調査会社へ委託し、実施された。研究班では、得られた個票データを用いて、テーマ別の分析を行った。

（倫理面への配慮）

調査の個票データの情報管理を行い、分

析を行った。

C. 研究結果

1. 少子化過程の人口・社会経済学的研究

1) 少子化の人口過程に関する研究

(1)少子化過程をコーホート（世代）的に見ると、少子化は1951～52年以降生まれの女性の晩婚化によって始まり、1959年生まれ以降で非婚化が顕著な要因として加わった。夫婦出生行動の長期のコーホート変化について、25年にわたる一連の全国標本調査（出生動向基本調査）により、出生順位別出生確率ならびに平均出生子ども数とその変化について測定、分析を行ったところ、夫婦の出生行動変化は、1960～61年以降生まれの世代において、晩婚に起因する第2子以降出産を諦める形で始まったことが捉えられた。また、1964～65年以降の出生コーホートでは、まだ途中経過の観察にとどまるが、出生の遅れが著しい。高学歴化などの構造変化に比べ、行動変化の効果の比重も高いことを明らかにした。

(2)出生率の若年シフトが将来人口へ及ぼす影響の分析は、従来将来人口への影響に対しては、これまで出生率の完結レベルにのみ関心が寄せられることが多かった。しかし、少子化対策の中には、子どもの数だけでなく、いつ生むかといった年齢（出生のタイミング）に影響を与えるものもある。本研究では、コーホートの完結レベルは一定として、年齢別出生率のみ若年にシフトさせた出生率仮定を用いた場合、将来人口のどのようなインパクトを与えるかを定量的に示し、出生年齢に働きかける対策が人口減少緩和に一定の効果をもたらすことを明らかにした。

(3)コーホート出生率における離別の影響の分析は、近年増加している離別が出生率に対しどの程度影響を与えているかをコーホート別に分析したものである。日本では、

出生のほとんどが婚姻関係の中で生じているため、出生率の変動を分析する上で配偶関係構造を軽視することはできない。研究の結果、離別行動は期間分析の結果ほど出生率に大きな変化を及ぼさないことがわかった。しかし、離婚による影響と再婚による影響を個別にみると、それぞれの影響は大きく現れ、ことに離別の影響がより大きくなっている結果が示された。コーホート別にみると、1955年生まれ以降のコーホートでは離婚の影響が大きくなっている。1965年出生コーホートの35歳時累積出生率に対しては、再婚を考慮しても離婚の影響は1%ほどと推計された。また、最近のコーホートほど離婚の影響が大きくなっている。

2) 少子化過程の経済モデル

(1) 出生・結婚の同時方程式とモンテカルロ・シミュレーションによる研究では、結婚と出生に関する同時方程式モデルを構築することによって、2020年にいたる合計特殊出生率の動向を予測しようと試みた。

合計特殊出生率に関する将来予測を整理すると、機会費用などの変数が過去の傾向を伴って推移した場合、2020年では予測値の分布の平均値が1.16になる一方、少子化対策の効果などによって機会費用の上昇幅が抑制されれば、2020年の合計特殊出生率は1.23程度にとどまると推計された。なお、後者の場合における1標準偏差区間をとった区間推定値は[1.19, 1.28]であった。シミュレーションではこの他、機会費用が低下するケースや、経済成長率が高まるケースなどについても結果が得られた。

3) 少子化の社会経済的諸側面

(1) 日本では、晩婚化が進む一方で、妊娠してから結婚する人が増加しており、1990年代に初婚を経験した女性のおよそ14%が妊娠していたと推計される。

妊娠先行型結婚の女性は、そうでない場

合より下方婚確率が有意に高かった。そして、最近の結婚コーホートほど両グループにおける下方婚確率の差が大きいことが示され、家族形成が多様化しているという仮説と整合的であると考えられた。

(2) 独身男女の交際行動の不活発化については、現代の日本では「交際している異性がない」独身者の割合が、過去15年間に年々増加するという特異な現象が起きていることに注目し、分析を行った。必ずしも結婚に否定的でない（むしろいつか結婚したいとは考えている）独身者において、男女交際を行っていない割合が30歳代以降、年々上昇し、やがて男女とも交際行動なしが7割に達することが分かった。また、母親同居と母親が別の自治体で居住している場合とを比較すると、異性交際の有無、性交経験の有無ともに、親同居者ほど、男女とも不活発であり、特に女性ではより顕著であった。

(3) 少子化過程の人口・社会経済学的研究

若年就業と未婚者の親との同別居の関係について、雇用情勢が及ぼす影響に注目して分析を行った。2002年に実施された国立社会保障・人口問題研究所の『第12回出生動向基本調査（独身者調査）』の個票を使用した実証分析の結果では、失業率の悪化が若年層の就業形態に大きな影響を及ぼしており、それが同別居行動をも左右していることが明らかになった。具体的には、1990年代以降の失業率上昇によって、学卒直後に正規の職員として就職することが顕著に困難になり、非正規雇用に就いたり無業になったりする傾向が強まっている。

2. 女性労働と出生力に関する研究

1) 出生率と女性就業のトレード・オフ関係説の検証

女性の就業と出生率の関係について、「働く女性が増えたことが、出生率低下の原因

である」としばしば語られるが、女性の労働力（参加）率と合計特殊出生率の関係を1980年ごろと2000年のデータで国際比較したところ、こうしたトレード・オフの関係は消えていた。むしろ反対に、多くの女性が働いている国では出生率も高い傾向さえ見られる。すなわち、女性の就業と出生というジレンマの関係は、もはや過去の神話となったということができる。

国内総生産に占める児童手当、育児休業手当等の現金給付、保育所等サービス給付の家族政策に対する財政支出割合と、合計特殊出生率の関係から、家族政策に多額の予算を計上し、少子化対策に熱心に取り組んでいる国ほど、出生率は高い傾向にあることがうかがえる。

2) 国内の市町村データに基づく分析結果

(1)「男女共同参画・子育て支援が与える出生率への影響」の研究では、516の市町村のデータを使って、男女共同参画に関する具体的計画を持っている市町村と持っていない市町村、あるいは保育所整備の進んだ市町村と進んでいない市町村では、1995年から2000年にかけての出生率の変化に違いがあるか等を回帰分析により検討した。得られた結果は、次の通りである。

①保育所整備と女性労働力率の関係についてみると、幼児人口100人あたり保育所数や幼児人口100人あたり保育所定員数と女性労働力率（年齢計および25-29歳、30-34歳）とは正の相関が見られる。保育所整備が進んでいる市で女性の労働力率が高いことを意味している。また、幼児人口100人に対する待機児童数割合と女性労働力率とは負の相関関係があり、待機児童割合の高い市で女性労働力率は低くなっている。

②幼児人口100人あたり保育所数や保育所定員数と出生率とは正の相関がある。また幼児人口に占める待機児童数割合と出生率とは負の相関関係が見られ、待機児童割合

の高い市町村で出生率は低い。

③女性労働力率と合計特殊出生率とは正の相関関係があるが、その値はそう大きくはない。この結果は、少なくとも女性労働力率が高い地域で出生率が低いわけではないことを示唆する。

④保育所整備と地価、住宅着工との関係では、保育所整備と地価の伸び（95年から02年にかけて）や住宅着工数の伸び（95年から01年にかけて）とは有意な相関関係はない。

⑤保育所整備と地域の成長力との関係では、幼児人口100人あたり保育所定員数と地域の成長力は負の相関関係があり、また幼児人口に占める待機児童割合は正の相関関係がある。

⑥保育所利用可能性を高めると出生率の伸びは高まる。ただし、出生率が伸びた地域では待機児童数も増加する傾向にある。保育サービスの需要に対して供給が弾力的でない可能性が考えられる。

⑦新規住宅着工面積が伸びている自治体で出生率の伸びが高い。この分析では必ずしも着工面積が伸びている背景は明らかにされていないが、自治体の政策が影響しているのであれば、土地・住宅政策は出生率にすくなく影響していると考えられる。

⑧男女共同参画に関する計画のある自治体で出生率の伸びが高い。

⑨女性の労働力率の伸びと出生率の伸びの間には関連がない。

(2)「市区町村別にみた出生率の動向と変動要因」の研究では、全国の市区町村を合計特殊出生率の水準別に5グループに分類したうえで、グループごとの出生率と人口および社会経済指標との関係を分析し、出生率を規定している要因について考察を行っている。その結果、出生率水準と人口規模、人口密度、人口構造、産業構造などの間には密接な関係があること、出生率の低い自

自治体は大都市圏に集中する傾向があり若年有配偶者層の動向が敏感に出生率に反映していること、出生率の低い自治体ほど家族構成や産業構造、就業形態が出生率を規定する強い要因となっていることを明らかにした。総じて、若年者の結婚は、市区町村レベルでも出生率水準および変化を規定する最も重要な要因となっている。とりわけ人口の地域間移動を伴うことにより、経済事情、就業環境、住宅事情などの社会経済環境の変化で、各自治体内の有配偶・未婚者割合は短期間に大きく変化する。また、出生率の低い自治体では、結婚要因に加えて、他の社会経済的要因が出生率の動向に大きな影響を及ぼしていることから、今後社会経済環境に影響を及ぼす施策の有無によって自治体間の出生動向には格差が生じる可能性もあることが指摘できる。

(3)「地方自治体における少子化対策と合計特殊出生率・未婚者割合」の研究では、参議院事務局第二特別調査室が実施した「都道府県及び市町村における少子化の実状と少子化対策についての実態調査」の対象となった507市区町村について、2000年の調査時点までに実施していた少子化対策が合計特殊出生率等に対してどのような影響を及ぼしているかを検討している。分析の結果、2000年前後5年間の合計特殊出生率推計値に対して「少子化対策専従部署の設置」、「子育て世帯住宅の分譲」、「異性交流促進の公的イベント」、「子育てボランティアの支援」、「小児科医の適正配置」が有意な正の効果をもち、「自治体版エンゼルプランの作成」、「子育て支援住民の組織」、「学童保育の充実」、「不妊治療費の負担軽減」が負の効果をもつことが見いだされた。しかし、解釈が困難な効果によって示唆される通り、逆の因果関係を表している可能性もある。

(4)「京阪神都市圏における出生・結婚と育

児支援策の関係」の研究では、分析の対象を慣習等の類似した京阪神大都市圏の59都市にしぼって、育児支援策が出生や結婚に与える影響を検討している。分析の結果、保育所定員の拡大による育児支援策は出生数にプラスの有意な影響を与えている一方、保育料の水準は出生率に有意な効果をもたらしているとはいえないことが分かった。他方、婚姻率については20~24歳と25~29歳では分析結果が異なっており、女性就業率の上昇は20~24歳女性の婚姻率を高める一方、25~29歳女性の婚姻率を引き下げる効果が見出されている。

(5)「結婚経験率と出生力の地域差」の研究では、女性のみならず、男性の結婚行動を取り上げ、人口密度や男女比の違いが市町村による未婚率や出生率にどのような影響を及ぼしているかを検討している。その結果、過疎地域では結婚適齢期の女性が少なく、就業割合の低い市町村で男性の未婚率は上昇する一方、女性の未婚率は高くなかった。地方都市では適齢期の女性が多いため男性の婚姻率は高い一方、女性の婚姻率は農村地域に比べると低くなっている。東京都心では女性のキャリア志向が強く、男性の婚姻率が低い傾向にある。そして市町村別の女性婚姻率と出生率の間には強い正の相関が見られることが指摘されている。

(6)「大都市圏の共働き夫婦におけるwork-family interface」の研究では、インタビュー調査に基づく分析結果を述べている。大都市圏に居住する子どもを持つ共働き夫婦10組について、夫と妻それぞれについて、育児休業中、および終了後の2時点でインタビューし、育児と仕事を両立させる上で重要となるニーズを明らかにした。その結果、企業の雇用管理に関するニーズとして、勤務時間の短縮やフレックスタイムの導入、勤務日の調整などに対する要請が強く、保育サービスへのニーズとし

て、病児保育の充実、幼保一元化、学童保育等小学校以降の教育・保育サービスの充実に対する要請が強かった。

3. 少子化に関する一般（自治体）調査

岐阜県多治見市，東京都八王子市において実施した「少子化に関する一般調査」の夫婦票では、以下の点が見出された。

①結婚によって、約3割仕事を辞め、さらに第1子の出産によって更に4割が離職することが明らかとなった。結婚での離職は、中小企業雇用者やパート労働の女性が多く、出産での離職は大企業，中小企業，パートに従事している妻に多い。

②出産後にフルタイムで働いたとしても育児の分担の問題が生じるが、夫が積極的に家事や育児に参加している割合は非常に低かった。妻の結婚への満足度は、夫の家事・育児参加の度合いと相関を示しており、夫の協力が大きな意味をもつ。

③最も多くの人たちが、子どもの養育費・教育費の問題を追加的な子どもをもたない理由として挙げていた。次に、自分の仕事との両立の問題や高年齢での出産忌避、子育ての体力的負担が理由として挙げた。

③保育・育児支援サービスのニーズについては、全自治体で共通に挙がっていたのが家計の補助、子どもの教育費への補助であった。

独身者票における中心的テーマである結婚については、次の結果が得られた。結婚意欲は、八王子市の調査では、男性の14.0%が「できればすぐにでも結婚をしたい」と回答し、75.4%が「いずれは結婚したと答えていた。女性はそれぞれ14.6%と78.9%であり、20歳代に限ると男性よりも女性のほうがより多くが結婚をする意志が強かった。しかし、30歳代になると様相が一変し、女性よりも男性のほうが結婚をより強く望み、結婚行動に積極的な意向を示した。

女性は30歳代後半では30%が独身でいたいと望んでいる。結婚を希望する傾向が強い男性は、女性と比べると現在の異性の交際相手がいる割合が少なく、女性が望む結婚後の経済的状況は男性のそれよりも高いレベルであった。さらに、結婚や家族形成に関する考え方については、男性は伝統的な男女の性別役割分業を望み、伝統的な結婚観をもつ傾向が年齢に伴い強くなっていた。それとは反対に、女性は非伝統的な価値観を年齢とともに強めていくことが明らかとなった。

D. 考察

1. 少子化過程の人口・社会経済学的研究

1) 少子化の人口過程に関する研究

結婚行動変化に続いて夫婦の少子化過程の分水嶺となっているのは、晩婚化とそれにとともなう晩産化を始めた女性1952～3年コーホート、および、夫婦が少産への行動に移行を始めた1960～1年コーホートであろう。少子化過程は1960年前後出生の女性コーホートを境にして前半と後半で出生低下のメカニズムに転換が起きており、前半は晩婚化に誘発されたテンポ効果による「見かけ」の少子化、後半はこれに非婚化、夫婦の行動変化が加わった実質的少子化といえることができる。すなわち、人口学的メカニズムの観点からは少子化は一時的低下型から恒久的低下型にすでに移行したことを示している。

コーホートの完結レベルは一定として、年齢別出生率のみ若年にシフトさせた場合、2050年の総人口が社人研の中位推計よりも374万人多く、65歳以上人口割合はマイナス1.28ポイントであったことから、出生年齢の3年ほどの若年化が、人口減少緩和に一定の効果をもたらしていた。出生年齢の若年化は、通常、追加出生確率にも影響をあたえると考えられるので、実際に

はさらに多くの出生数の増加が将来的に見込まれると思われる。もっとも、出生タイミングを早めることによる出生増大効果は持続的でないことに注意しなければならない。

また、最近のコホートほど離婚の影響が大きくなっているが、このことは近年における期間出生率の変動、低下がタイミングの遅れだけで生じているのではないことをも示唆している。

こうした結婚行動と出生率変動との関係を考えれば、出生率の将来変動予測に際して離婚の動向をよりの確に取り入れたモデルを構築する必要があると強調しておきたい。この研究から直ちに政策的含意を汲み取ることは困難であるが、離婚の増大傾向が顕著となっている昨今、少子化対策は離婚、婚外子、母子家庭などをめぐる法的、経済的、社会的な問題を無視しては語れないという示唆が得られたとあってよい。

2) 少子化過程の経済モデル

女性の就業と出産・育児がトレード・オフの関係にあると見られる今日、女性が出産・育児のために放棄せざるをえない所得（出産・育児の機会費用）を減少するための諸施策、たとえば育児休業の所得補償を充実すること、子育て終了後の再就職に当たってパートなど非正規就業でなく、所得の多い正規就業の機会を増すことなど、トレード・オフそのものをなくす方が不可欠である。いいかえれば、負の価格効果として作用する機会費用の低下が出生力回復の鍵を握っていることは明らかである。

3) 少子化の社会経済的諸側面

(1) 妊娠先行型結婚の急増については、次の3つのシナリオが考えられる。すなわち、①婚前妊娠に対する抵抗感が薄れてきていることを反映しているのではないか、②性

交開始年齢の低下と晩婚化がもたらしたりスク期間延長の結果なのではないか、③家族形成の多様化が起きているのではないか、といった仮説である。分析結果では、家族形成が多様化しているという仮説と整合的であると考えられた。つまり、婚前妊娠は増加しているにもかかわらず、家族形成の主流的なルートになっていないといえない。むしろ、新しい家族形成のパターンが、社会における新たな格差と結びついている可能性を示唆している。

(2) 独身男女の交際行動の不活発化は、現代の日本において男女交際文化が形成されない一方で、かつてのような、相手はいないが結婚意志のある男女に対する世話焼き行動、たとえば会社の上司や親族による見合いの勧めや異性との引き合わせといった行為が減少したためではないかと考えられる。そうであるならば、現代の男女は相手探しを自分で行い、交際するスキルを身につける必要があるが、わが国には男女交際を必ずしも奨励しない文化、あるいは異性交際はなくとも問題視されない文化が残っているように思われる。実際に、親同居の独身者ほど、漠然とした結婚意志はあっても男女交際は不活発であることがデータからうかがえる。

男女交際が家庭内で推進される文化が形成されないとすれば、これを外部化する必要がある。男女交際や結婚を仲介する産業も存在はするが、十分に機能しているとはいえない。日本では、現実にはむしろインフォーマルな人的ネットワークが重視されてきたので、親族、知り合い、学校同窓会、企業連合会などを通じた紹介システムの復活と活性化によって、マッチング市場を形成していく必要がある。また交際行動を教える家庭教育が必要となっているのかもしれない。

(3) 少子化過程の人口・社会経済学的研究

若年就業と未婚者の親との同別居の関係について、若年層における非正規雇用者や無業者の増加が未婚者の親との同居率を有意に高めている。若年層の就業環境が改善されない場合、非正規雇用や無業の増加、同居率上昇を通じて晩婚化が加速され、さらに出生率が低下する可能性が高い。若年就業は、単なる労働政策の問題ではなく、人口など社会全般に関わる問題であるということが認識されるべきである。

2. 女性労働と出生力の関係に関する研究

1980年代以降、出生率の低下に危機感を持ち、子どもを持ちたいという個人の希望を実現するために積極的に少子化対策に取り組む国は増えた。国際比較からみれば、国内総生産に占める児童手当、育児休業手当等の現金給付、保育所等サービス給付の家族政策に対する財政支出割合と、合計特殊出生率の関係から、家族政策に多額の予算を計上し、少子化対策に熱心に取り組んでいる国ほど、出生率は高い傾向にあることが見られた。

家族政策費に投じられる予算は、日本では公共事業費のわずか10分の1しか使われていない。わが国でも少子化対策の重要性が認められるならば、もっと多くの予算を少子化対策に使ってよいのではないだろうか。子どもを欲しいと思っても、経済的、時間的制約からもてない人が多いとすれば、制約を緩め、個人の希望を実現できる環境を整えるのは政府の役割である。様々な制約から子どもを持ちたくないと思っている人も多数存在することを考えれば、潜在的希望者の夢を実現するため、政府が種々の対策を講じることも正当化されよう。

女性の就業しやすい環境を整備するにあたっては、多額の直接的、間接的費用がかかり、企業の競争力が低下してしまうのではないかという懸念がある。もしこれが真

実であるならば、女性活用を取るのか、企業競争力を取るのかという二者択一を迫られることになる。ところが、幸いにして、女性活用と企業競争力の低下といったジレンマの関係はいまのところ神話に過ぎず、むしろ最近の多くの分析結果は、女性活用の進んでいる企業ほど競争力も高い傾向にあることを示している。

男女共同参画・子育て支援が出生率へ与える影響については、男女共同参画に関する計画のある自治体では出生率の伸びが大きく、保育所の利用可能性の拡大は出生率を引き上げる効果のあることが見出された。その一方、女性の労働力率と出生率の伸びの間には統計的に有意な関係は見られていない。また新規住宅着工面積の伸びている自治体では出生率も上昇する傾向にあり、各自治体による男女共同参画や育児支援のための対策とともに、土地・住宅政策が少子化対策と関連していることが指摘できる。

市区町村別にみた出生率の動向と変動要因に関しては、若年者の結婚が、市区町村レベルでも出生率水準および変化を規定する最も重要な要因となっている。とりわけ人口の地域間移動を伴うことにより、経済事情、就業環境、住宅事情などの社会経済環境の変化で、各自治体内の有配偶・未婚者割合は短期間に大きく変化する。また、出生率の低い自治体では、結婚要因に加えて、他の社会経済的要因が出生率の動向に大きな影響を及ぼしていることから、今後社会経済環境に影響を及ぼす施策の有無によって自治体間の出生動向には格差が生じる可能性もあることが指摘できる。

「地方自治体における少子化対策と合計特殊出生率・未婚者割合」の研究からは、2000年前後5年間の合計特殊出生率推計値に対して「少子化対策専従部署の設置」、「子育て世帯住宅の分譲」、「異性交流促

進の公的イベント」、「子育てボランティアの支援」、「小児科医の適正配置」が有意な正の効果をもち、「自治体版エンゼルプランの作成」、「子育て支援住民の組織」、「学童保育の充実」、「不妊治療費の負担軽減」が負の効果をもつことが見いだされた。しかし、解釈が困難な効果によって示唆される通り、逆の因果関係を表している可能性もある。

「京阪神都市圏における出生・結婚と育児支援策の関係」の研究からは、分析の対象を慣習等の類似した京阪神大都市圏の59都市にしぼって、育児支援策が出生や結婚に与える影響を検討している。分析の結果、保育所定員の拡大による育児支援策は出生数にプラスの有意な影響を与えている一方、保育料の水準は出生率に有意な効果をもたらしているとはいえない。他方、婚姻率については20～24歳と25～29歳では分析結果が異なっており、女性就業率の上昇は20～24歳女性の婚姻率を高める一方、25～29歳女性の婚姻率を引き下げる効果が見出された。

「結婚経験率と出生力の地域差」の研究からは、過疎地域では結婚適齢期の女性が少なく、就業割合の低い市町村で男性の未婚率は上昇する一方、女性の未婚率は高くない。地方都市では適齢期の女性が多いため男性の婚姻率は高い一方、女性の婚姻率は農村地域に比べると低くなっている。東京都心では女性のキャリア志向が強く、男性の婚姻率が低い傾向にある。そして市町村別の女性婚姻率と出生率の間には強い正の相関が見られることが指摘されている。

「大都市圏の共働き夫婦におけるwork-family interface」の研究では、インタビュー調査に基づく分析結果を述べている。大都市圏に居住する子どもを持つ共働き夫婦10組について、夫と妻それぞれについて、育児休業中、および終了後の2時

点でインタビューし、育児と仕事を両立させる上で重要となるニーズを明らかにしている。その結果、企業の雇用管理に関するニーズとして、勤務時間の短縮やフレックスタイムの導入、勤務日の調整などに対する要請が強く、保育サービスへのニーズとして、病児保育の充実、幼保一元化、学童保育等小学校以降の教育・保育サービスの充実に対する要請が強かった。

3. 少子化に関する一般（自治体）調査

調査結果から導かれた結果を考察すると、少子化対策としては育児をとりまく保育や教育における支援において、有配偶の女性がもともとめているものは経済的支援を中心に育児支援制度の充実と、それらサービスの弾力的運用ならびに入手可能性の拡大であった。これらは、住民からみれば直近のニーズである。しかし、少子化対策としてより根本的に求められるものは、学校を卒業後に就業し、それを活かした生き方を求めるようになった女性達が、結婚しそして子どもを出産したとしても、彼女らの求めるライフコースを歩めるように彼女たちの選択の幅を広く用意する必要がある。ある者は育児と家事を中心とした生活を求め、またある者はキャリアを積んでいくことを求める。そうした選択がしにくく、不本意に家庭に留まり、妻の側に家事と育児そして介護までが集中してしまうのならば、彼女たちのうち結婚に魅力を感じるものは少なくなっていくのは当然である。

独身者に対する調査の結果が、上述のことを明らかに示している。男性は、女性に結婚・出産を機に仕事をやめ、家事・育児に専念し、しばらくしてからパートに復帰するようなライフコースを望んでいる。また、男性は男女の性別役割分業も伝統的な価値観をもち、理想子ども数や予定子ども数も女性よりも多くを望む。家事・育児参

加はあまりせず、女性達が望む経済水準より低い所得で結婚生活をやっていけると考える。30歳代前半、そして後半と年齢が上がれば上がるほど、男女の結婚や価値観に関する乖離が広がる。

結婚した人達が、経済的にも自分のライフコースについても、また子どもの将来についても不安が無く、家族形成に対して何の躊躇もせずに取り組めるような社会にならなくては、わが国の少子化の傾向をくい止めることは不可能と思える。雇用、労働、育児、保育、教育、住居、共同参画に関する教育、介護等々に関する総合的な政策を考えなくてはならない。

E. 結論

ここで総括した諸研究の多くはなお未完成であり、残された課題も多いが、解明された事柄も少なくない。そこで見出された知見にもとづいて、いくつかの政策的含意が導かれたが、その一つは女性の就業と出産、育児の両立支援策の充実である。これは周知のことで目新しさはないが、施策の有効性を示唆するとともに、その抜本的な強化が求められている。ことに育児休業制度の拡充などを通じて、出産・育児の機会費用を減ずるための諸施策はもっとも急がれるものであるが、企業風土、職場環境の改善などの意識改革を並行して実施しなければ、実質的な効果が生まれにくいことに留意したい。

マクロ経済政策の面では、景気回復、失業率の改善が早急に必要とされる。とりわけ若年層の雇用環境の整備や正規就業の促進は結婚と出生に直接、間接の好影響を与えるであろう。これが晩婚化、晩産化に歯止めを掛けることになれば、比較的早く出生率上昇をもたらすことも分かった。

現代は不確実性の時代だといわれる。民族紛争、多発するテロの恐怖、凶悪犯罪の

増大、幼児虐待やいじめ、長引く不況等々、若い人びとにとって世界は、そして日本社会は希望の満ち溢れる将来を約束していない。やはり先行きの不透明な時代には、未来を託す新たな生命の誕生を素直に喜ぶことができない。少子化・高齢化、さらには来るべき人口減少と日本経済の低迷との悪循環を断ち切ることが早急に求められているが、そのために人口と経済のいずれから接近していくかがいま問われている。

F. 健康危険情報 なし。

G. 研究発表

1. 著書（共同執筆著書含む）

安藏伸治「少子化と人びとの意識：アンケート調査結果の分析」大淵寛・兼清弘之編『少子化の社会経済学』原書房、2005。

岩澤美帆「男女関係の変容と少子化」大淵寛・高橋重郷編『少子化の人口学』原書房、2004、pp.111-132。

大淵 寛「日本の少子化・世界の少子化」大淵寛・高橋重郷編『少子化の人口学』原書房、2004、pp.1-14。

大淵 寛「少子化のゆくえ」大淵寛・高橋重郷編『少子化の人口学』原書房、2004、pp.163-186。

大淵 寛「人口静止社会の持続可能性」大淵寛・兼清弘之編『少子化の社会経済学』原書房、2005。

兼清弘之「少子高齢化と年金制度：世代間不公平と就業行動」大淵寛・兼清弘之編『少子化の社会経済学』原書房、2005。

金子隆一「少子化の人口学的メカニズム」大淵寛・高橋重郷編『少子化の人口学』原書房、2004、pp.15-36。

高橋重郷「結婚・家族形成の変容と少子化」大淵寛・高橋重郷編『少子化の人口学』原書房、2004、pp.133-162。

永瀬伸子「女性労働と少子化」大淵寛・高

- 橋重郷編『少子化の人口学』原書房、2004、pp.85-110。
- 永瀬伸子「少子化と労働市場の変貌」大淵寛・兼清弘之編『少子化の社会経済学』原書房、2005。
- 樋口美雄・太田清ほか編『女性たちの平成不況』日本経済新聞社、2004。
- 樋口美雄編著『団塊世代の定年と日本経済』日本評論社、2004。
- 守泉理恵「少子化に関する専門家調査の分析：専門家による人口をめぐる将来予測と政策評価」大淵寛・高橋重郷編、『少子化の人口学』大明堂、2004、pp.187-211。
- 守泉理恵「少子化時代の教育と家族形成」大淵寛・兼清弘之編『少子化の社会経済学』原書房、2005 近刊。
- 和田光平「結婚と家族形成の経済分析」大淵寛・高橋重郷編『少子化の人口学』原書房、2004、pp.65-84。
- 和田光平「フランスの出生・結婚動向と育児支援政策」佐藤清編『フランスー経済・社会・文化の位相ー』第8章、中央大学経済研究所研究叢書、中央大学出版部、2005年出版予定。
- 和田光平「21世紀日本の少子化と人口動向」大淵寛・兼清弘之編『少子化の社会経済学』原書房、2005 近刊。
- 和田光平「消費・投資に及ぼす少子化の影響」大淵寛・兼清弘之編『少子化の社会経済学』原書房、2005 近刊。
2. 雑誌論文
- Kaneko, Ryuichi, 2003 "Transformations in first marriage behavior of Japanese female cohorts: estimation and projection of lifetime measures via empirically adjusted Coale-McNeil model." Paper presented at the 2003 Annual Meeting of the Population Association of America, May 1-3, Minneapolis, MN.
- Kaneko, Ryuichi, 2004, "On Changing Factors of Marriage Transformation in Japan: Decomposition of Delay in Women's First Marriage Process," Paper presented at the 2004 Annual Meeting of the Population Association of America, April 1-2, Boston, Massachusetts.
- Y. Higuchi "Employment Strategies Required in an Aging Society with Fewer Children." *Japan Labor Review*, Vol. 1 No.1, 2004
- 金子隆一「少子化過程における夫婦出生力低下と晩婚化、高学歴化および出生行動変化効果の測定」『人口問題研究』第60巻第1号、2004。
- 金子隆一「夫婦出生のコーホート分析」国立社会保障・人口問題研究所編『わが国夫婦の結婚過程と出生力』、厚生統計協会、2003、pp.46-53。
- 金子隆一（共著：三田房美）「夫妻の結婚過程」国立社会保障・人口問題研究所編『わが国夫婦の結婚過程と出生力』、厚生統計協会、2003、pp.12-36。
- 高橋重郷、金子隆一他「第12回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 独身者調査の結果概要」『人口問題研究』第59巻3号、pp.17-42、2003。
- 高橋重郷、金子隆一他「第12回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 夫婦調査の結果概要」『人口問題研究』第59巻2号、pp.69-91、2003。
- 駿河輝和（共著：西本真弓）「ゼロ可変カウントデータモデルを用いた育児休業制度に関する実証分析」『日本統計学会誌』第32巻第3号、pp.315-326、2002。
- 駿河輝和（共著：張建華）「育児休業制度が女性の出産と継続就業に与える影響についてーパネルデータによる計量分析」

- 『季刊家計経済研究』第 59 号、pp.56-63、2003。
- 仙田幸子「既婚女性の就業継続と育児資源の関係：職種と出生コーホートを手がかりにして」『人口問題研究』58-2、pp.2-21、2002。
- 仙田幸子「大都市圏の女性のフルタイム継続率にかかわる要因の検討」『家族社会学研究』13-2、pp.63-72、2002。
- 樋口美雄（共著：酒井正）「フリーターのその後；就業・所得・結婚・出産」『日本労働研究雑誌』労働政策研究・研修機構、2005（近刊）。
3. 学会発表
- Kaneko, Ryuichi, "On Changing Factors of Marriage Transformation in Japan: Decomposition of Delay in Women's First Marriage Process," The Annual Meeting of the Population Association of America, Boston, Massachusetts (2004.4.1-3).
- Kaneko, Ryuichi, "Transformations in First Marriage Behavior of Japanese Female Cohorts: Estimation and Projection of Lifetime Measures via Empirically Adjusted Coale-McNeil Model," The Annual Meeting of the Population Association of America, Minneapolis, MN (2003.5.1-3)
- Raymo, James and Miho Iwasawa, "Premarital Pregnancy and Spouse Pairing Patterns in Japan: Assessing How Novel Family Behaviors "Fit In" to the Family Formation Process," The Annual Meeting of the Population Association of America, Boston, Massachusetts (2004.4.1-3).
- 岩澤美帆「「より多く」から「より早く」：年齢シフト出生率の将来人口への影響」日本人口学会第 56 回大会、2004 年 6 月 13 日、東京大学。
- 加藤久和「出生・結婚の同時方程式モデルとモンテカルロ・シミュレーション」平成 17 年度日本人口学会（神戸大学）報告予定。
- 金子隆一「わが国コーホート出生力の動向とその要因」日本人口学会第 56 回大会、2004 年 6 月 11 日、東京大学山上会館。
- 金子隆一「出生低下の人口学的メカニズム：標準化による出生数変動の構造分析」日本人口学会第 54 回大会、2003 年 6 月、長良川国際会議場。
- 小島 宏「地方自治体における少子化対策と出生率」日本社会学会第 77 回大会、2004 年 11 月 21 日、熊本大学。
- 佐々井 司「地域間出生力格差に関する要因分析」日本人口学会第 56 回大会、2004 年 6 月 6 日、東京大学。
- 駿河輝和「育児休業制度が女性の出産と計測就業に与える影響」国際日本学研究会シンポジウム、2002 年 9 月、北京外国語大学。
- 駿河輝和「女性の出産と就業継続の両立支援策について」日本経済政策学会、2002 年 5 月、神戸大学。
- 仙田幸子「共働き夫婦における work-family interface の様相：育児休業取得中・後の 2 時点のインタビュー調査をもとに」経営行動科学学会第 7 回大会、2004 年。
- 永瀬伸子＝守泉理恵「独身男女の交際行動の不活発化は何故か」平成 17 年度秋、家族社会学会（島根大学）にて行う予定。
- 丸山慎一郎「結婚と出生の経済社会的決定因」人口学研究会人口学アカデミー、2004 年 10 月 16 日、中央大学後楽園校舎。
- レイモ、ジェームズ・岩澤美帆「婚前妊娠と配偶者選択：新しい家族形成パターンの位置づけに向けて」日本人口学会第 56 回大会、2004 年 6 月 13 日、東京大学。
- G. 知的所有権の取得状況 なし

序 論

主任研究者 高 橋 重 郷
(国立社会保障・人口問題研究所)